

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	信越放送株式会社
【英訳名】	Sin-etsu Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小根山 克雄
【本店の所在の場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026(237)0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【最寄りの連絡場所】	長野市鶴賀問御所町1200番地3
【電話番号】	026(237)0500
【事務連絡者氏名】	経理部長 福澤 徹
【縦覧に供する場所】	信越放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座六丁目6番7号(朝日ビル))

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	22,364	22,905	23,079	20,904	7,746
経常利益 (百万円)	750	523	819	1,285	514
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (百万円)	433	241	497	429	420
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	74
純資産額 (百万円)	23,314	22,389	21,664	22,483	19,244
総資産額 (百万円)	36,653	35,388	33,948	32,383	23,276
1株当たり純資産額 (円)	22,988.96	21,923.50	20,733.67	21,362.26	21,327.03
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 ( ) (円)	489.53	273.25	561.85	485.67	475.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	54.8	54.0	58.4	81.1
自己資本利益率 (%)	2.2	1.2	2.6	2.3	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	598	1,960	2,613	1,770	1,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,715	1,954	1,262	1,357	291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	139	3,490	1,261	340
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,118	4,984	5,370	4,520	3,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	922 (155)	924 (156)	935 (140)	927 (126)	214 (41)

回次 決算年月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	7,931	7,748	7,131	6,772	6,772
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	172	599	578	78	146
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	189	17	731	38	189
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (百万円)	17,981	16,816	15,531	15,693	15,496
総資産額 (百万円)	23,231	20,475	19,728	19,058	18,474
1株当たり純資産額 (円)	20,319.52	19,003.65	17,551.02	17,734.38	17,511.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	60 -	35 -	15 -	15 -	30 -
1株当たり当期純利益又は1株当期純損失 ( ) (円)	214.03	19.36	826.64	43.18	213.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	82.1	78.7	82.3	83.9
自己資本利益率 (%)	1.1	0.1	4.5	0.2	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.0	180.8	1.8	34.7	14.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	160 (25)	164 (25)	161 (25)	158 (25)	153 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第79期の1株当たり配当額には、新本社竣工・デジタル放送開始・創立55周年記念配当10円を含んでいる。  
 第83期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当15円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4. 当社は株式を公開していないため、(1) 連結経営指標等及び(2) 提出会社の経営指標等に示されている「株価収益率」は記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年12月	長野市大門町に信濃放送株式会社設立
昭和27年1月	東京都中央区銀座に東京支社開設
昭和27年3月	ラジオ本放送開始
昭和27年4月	社名を信濃放送株式会社から信越放送株式会社に変更
昭和27年4月	長野市吉田に社屋落成、本社移転
昭和28年3月	松本放送局ラジオ放送開始
昭和28年7月	岡谷放送局ラジオ放送開始
昭和29年3月	飯田放送局ラジオ放送開始
昭和32年11月	上田放送局ラジオ放送開始
昭和33年10月	テレビジョン放送本免許、放送開始
昭和36年6月	子会社エスピーシー音楽配給株式会社設立
昭和39年10月	テレビカラー放送開始
昭和41年3月	子会社株式会社電算設立
昭和44年11月	子会社株式会社電算ビル設立
平成元年4月	エスピーシー音楽配給株式会社、社名を株式会社エスオーケイに変更
平成3年4月	子会社株式会社テクノサービス設立
平成8年4月	子会社株式会社エスピーシーハウジング設立
平成8年6月	株式会社電算ビル、社名を株式会社エステート長野に変更
平成12年10月	株式会社コンテンツながの株式を全株取得し、子会社とする
平成16年10月	子会社長野D-1再開発株式会社設立
平成17年2月	株式会社エスオーケイ、社名を株式会社エスオーケイビジョンに変更
平成18年9月	長野市鶴賀問御所町に新本社竣工、移転
平成18年10月	テレビジョン地上デジタル放送開始
平成20年10月	(株)コンテンツながのと(株)エスオーケイビジョンが合併し、(株)コンテンツビジョンに社名変更
平成21年4月	長野D-1再開発(株)が(株)エステート長野に吸収合併により統合
平成22年6月	(株)電算が東京証券取引所市場第二部に上場

### 3【事業の内容】

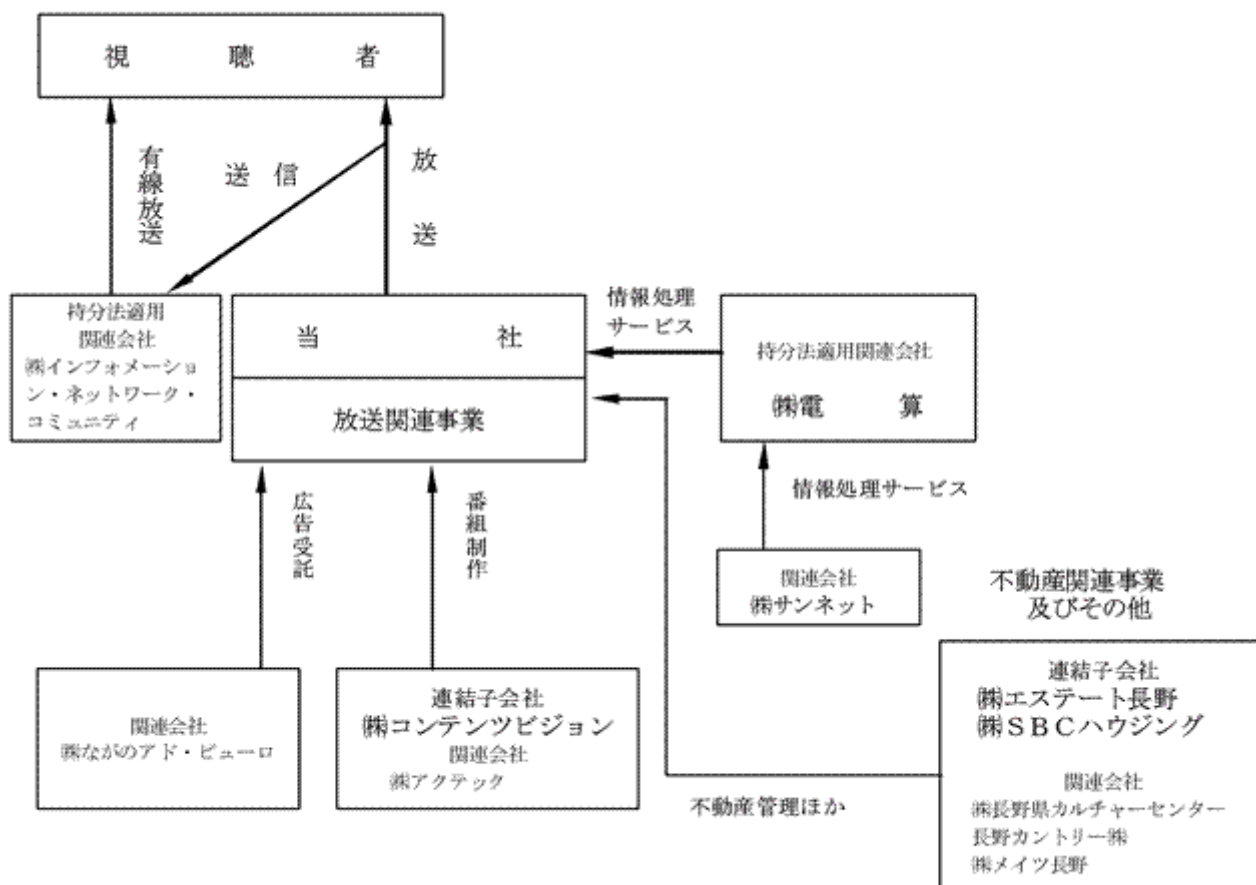
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成23年3月31日現在、当社、子会社3社及び関連会社8社で構成され、放送関連事業、不動産関連事業を主たる業務としている。当連結会計年度において、当社グループのうち、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社電算（情報処理事業）は平成22年6月24日東京証券取引所市場第二部に上場した。上場に伴い190,000株の新株発行及び当社所有株式の売出しを行ったことにより、議決権の所有割合が41.6%となったため、連結子会社から持分法適用関連会社となった。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、放送関連事業及び不動産関連事業の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- |         |  |
|---------|--|
| 放送関連事業  | 当社がテレビジョン、ラジオの放送及び放送に関連した事業を主催する他、持分法適用関連会社(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティにおいて当社のテレビジョン放送を長野県の一部に有線による再送信をしている。連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)ながのアド・ビューロにおいて広告受託をし、当社がその一部を放送している。当社は連結子会社(株)コンテンツビジョン及び関連会社(株)アクテックより当社放送番組の一部を購入している。また、連結子会社(株)コンテンツビジョンはBGM音楽配給業務を行っている。 |
| 不動産関連事業 | 連結子会社(株)エステート長野は当社本社ビル等の管理を主たる業務とする他、保険代理業務及び不動産の売買・仲介・賃貸を行っている。連結子会社(株)SBCハウジングは長野県内4カ所のハウジングセンターの管理、運営業務を行っている。  |
| その他     | 持分法適用関連会社(株)電算及び関連会社(株)サンネットは情報処理事業を行っている。関連会社(株)メイツ長野は人材派遣業務を行っている。関連会社(株)長野県カルチャーセンターは、カルチャー講座の運営を行っている。関連会社長野カントリー(株)はゴルフ場を経営している。  |

事業の系統図は次の通りである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エステート長野	長野県長野市	207	不動産関連事業	75.6	当社の土地・建物を管理 役員の兼任あり
㈱SBCハウジング	長野県長野市	10	不動産関連事業	51.0	当社が放送広告を受託 役員の兼任あり
㈱コンテンツビジョン	長野県長野市	20	放送関連事業	100.0	当社が放送番組制作を委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱電算	長野県長野市	1,066	情報処理事業	41.6 (3.6)	当社が計算業務を委託 役員の兼任あり
㈱インフォメーション・ネット ワーク・コミュニティ	長野県長野市	1,195	放送関連事業	22.1 (1.6) [9.1]	当社の放送を再送信 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。  
4. 上記のうち、連結子会社㈱エステート長野は特定子会社である。  
5. 当連結会計年度において、当社グループのうち、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社電算は平成22年6月24日東京証券取引所市場第二部に上場した。上場に伴い190,000株の新株発行及び当社所有株式の売出しを行ったことにより、議決権の所有割合が41.6%となったため、連結子会社から持分法適用関連会社となった。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	194 (28)
不動産関連事業	20 (13)
合計	214 (41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ713名(臨時従業員は85名)減少したのは、主に前連結会計年度において連結子会社であった株式会社電算が連結子会社から持分法適用関連会社となったことによるものである。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153 (25)	44.8	20.6	9,026,646

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	151 (25)
不動産関連事業	2 (-)
合計	153 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項等はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は、日本経済は、海外経済改善による外需拡大や政府の緊急経済対策の効果などにより、一部で景気回復の兆しが見られたものの、デフレ傾向や雇用情勢は依然厳しく、また先行きに対する不透明感もあり、回復基調までは及ばず、引き続き厳しい状況で推移した。

長野県内経済の動きは、製造業の生産動向はおおむね前年を横ばいで推移し、個人消費に関しては、百貨店やスーパーの売上が年度後半で前年を上回り、乗用車販売は前年を下回ったものの、減少幅が縮小した。公共工事や住宅着工数も年度後半から前年水準を上回った。雇用に関しては、有効求人倍率は依然低水準が続いているものの全体として足踏み状態を脱する動きも見え始めたという状態であった。しかし、3月に発生した東日本大震災並びに長野県北部地震はわが国に未曾有の大災害をもたらし、それに続く原発事故被害は、日本経済多方面に大きな打撃を与えており、これらの影響による先行きに対する不透明感が一層強まっている。

放送業界においては、スポット収入に関しては回復の兆しが見られたものの、大震災の影響による広告の出稿減が大きく、総じて厳しい状況で推移した。

当社は、県民に親しまれ必要とされる放送局として永続するために、3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、83期はそのスタート年として「収益アップへ、変わる、動く」をスローガンに、全社員危機感を持って放送事業活動に取り組み、初年度として一定の成果を上げることができた。

テレビのアナログ放送は、今年7月24日で終了するが、地上デジタル放送の中継局の建設は計画通りに進めてきており、アナログ放送終了に向けた周知活動を積極的に行っている。

放送関連事業においては、ラジオの広告出稿は依然として厳しい状況にあるが、ラジオのゴールデンタイムである朝帯を強化することと、ラジオの存在感・魅力を多くの人にアピールすることに積極的に取り組み、テレビにおいてはまず報道番組について、4月から夕方のローカルニュースの装いを改め、当社の報道の顔ともいえるタイトル「SBCニュースワイド」として再スタートし、その日に起きた様々な出来事をより早く、正確に、そしてわかりやすく、視聴者目線を心がけて伝えることを基本姿勢に放送した。レギュラー番組では、19年目を迎えた「SBCスペシャル」は旅・グルメ系番組から、前述にもある選挙や災害を取り上げた報道系、JFLの県内2チームを追ったスポーツ系、さらにドキュメンタリー等、今年度も様々なジャンルの31番組を制作・放送し、年間平均視聴率は10%を超え、しっかりとお茶の間に定着している。また、3年目を迎えた「3時は！ららら」は見ている飽きない旬の情報提供を心がけ、地元出身のタレントも起用し、視聴者をひきつける企画を数多く展開した。

技術部門においては2011年7月24日にテレビアナログ放送が終了するため当連結会計年度は、新たに西福花台、長野西、松代東条、信濃町、車山、望月城山、飯綱湖のデジタル中継局7局を建設し放送を開始した。

事業活動では、6万4,000人余りの観客動員を記録した「吉村作治の新発見！エジプト展」や、プロ野球セ・リーグ公式戦「横浜対阪神」、恒例となった「大人の文化祭」や「信濃の国楽市楽座」などを開催し、大型イベントを積極的に展開した結果、事業部門は大幅な増収となった。また、経費効率のアップによる収支改善を図った。

不動産関連事業においては、ハウジング事業では積極的な事業展開を進め、不動産管理事業についても放送関連事業のバックアップのほか、効率的な不動産運用を行った。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった情報処理事業の株式会社電算は平成22年6月24日東京証券取引所市場第二部に上場した。上場に伴い190,000株の新株発行及び当社所有株式の売出しを行ったことにより、議決権の所有割合が41.6%となったため、連結子会社から持分法適用関連会社となった。

この結果、連結ベースではグループの大きな柱の一つであった情報処理事業を連結しなくなったことにより、売上高及び各利益は減少したものの、放送関連事業における強靱な企業体質への転換を図るための中期経営計画の推進が功を奏し、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上することができた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,746百万円と前連結会計年度に比べ13,158百万円(62.9%)の減収となり、利益については、営業利益は144百万円と前連結会計年度に比べ1,023百万円(87.6%)の減益、経常利益は514百万円と前連結会計年度に比べ771百万円(60.0%)の減益、当期純利益は420百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(2.1%)の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 放送関連事業

当連結会計年度も厳しい広告環境となった。放送業界においては、スポット収入に関しては回復の兆しが見られたものの大震災の影響による広告の出稿減が大きく、総じて厳しい状況で推移した。

放送業界の広告費削減の動きは依然厳しい中、ラジオ部門においては、ネットタイムとスポット収入の不振をローカルタイムの積極セールスで補った。これにより、ラジオ部門の収入は前年をわずかに上回った。テレビ部門では、2月まではスポット収入が回復基調になり、通期で県外・県内とも前年を上回った。併せてローカルタイム収入も前年を上回ったが、ネットタイムの落ち込みが大きく、前連結会計年度の収入に届かなかった。事業活動では、6万4,000人余りの観客動員を記録した「吉村作治の新発見！エジプト展」や、プロ野球セ・リーグ公式戦「横浜対阪神」、恒例の「大人の文化祭」や「信濃の国楽市楽座」などを開催し、大型イベントを積極的に展開した結果、事業部門は増収となり、放送関連事業全体では前連結会計年度と比較し、売上高は僅かだが改善し、営業費用は依然としてデジタル設備に係る減価償却費負担は多いが改善の方向にあり、営業損失は改善している。

この結果、売上高は6,802百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(0.0%)の増収、営業損失は27百万円と前連結会計年度に比べ258百万円(90.2%)改善した。

#### 不動産関連事業

不動産・不動産管理運営事業も「TOiGO」関連の事業については、継続して効率化を図り、またハウジング事業に関しても積極的な営業活動を展開し、厳しい経済環境の中、堅調に推移した。

この結果、売上高は943百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.2%)の増収、営業利益は172百万円と前連結会計年度に比べ41百万円(19.5%)の減益となった。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益564百万円、デジタル放送設備をはじめとする減価償却費761百万円の計上等により営業活動により得たキャッシュ・フローは、1,221百万円となり、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出等の要因により投資活動により使用したキャッシュ・フローは291百万円となった。また、不動産関連事業における長期借入金の返済、放送関連事業におけるリース債務の返済等により、財務活動により使用した資金は、340百万円となった。また、㈱電算が連結子会社でなくなったためその影響額として1,303百万円減少している。これらのことから、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、当連結会計年度末には3,807百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,221百万円(前連結会計年度比31.0%減)となった。

主なものは税金等調整前当期純利益564百万円、減価償却費761百万円及び売上債権の減少額27百万円等である。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291百万円(前連結会計年度比78.5%減)となった。

これは主に有形固定資産の取得による支出184百万円及び投資有価証券の取得と売却差額306百万円(支出)等によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は340百万円(前連結会計年度比73.0%減)となった。

これは主に長期借入金の返済による支出77百万円及びリース債務の返済による支出185百万円等によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、テレビ及びラジオの一般放送、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載していない。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメントの業績にその概要を示している。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの現状の認識

当社グループは、放送関連事業と不動産関連事業の2つの柱を主な事業としている。放送事業は、デジタル放送完全移行目前の放送業界であるが、国内の景気回復は本格化するに至らず、中長期のタイム広告を中心に引き続き厳しいセールスが続く見通しである。また、東日本大震災の影響は、企業の生産と消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送事業の各方面に及ぶことが予想される。当社グループにおいても、国民のライフラインの一翼を担う基幹メディアとしての責任を果たせるよう努める所存である。

こうした厳しい環境の中で、放送関連事業では県民に親しまれ必要とされる放送局として永續するために、83期から3年間の中期経営計画を策定した。スローガンは「収益アップへ、変わる、動く」で、全社員が経営環境に危機感を持ち、全社一丸となって難局に立ち向かう決意で対処した。

当社グループは、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図る所存である。

### (2) 当面の対処すべき課題の内容

放送関連事業における最重要課題は経営体質・財務体質の強化及び県民に親しまれ必要とされる放送局としての永續である。また、ライフラインの一翼を担う基幹メディアとして難視聴世帯を作らぬようにすることが必要である。

収入の激減、デジタル化に伴う新たなコストの発生等の厳しい状況の中、業績を回復し、基幹メディアたる位置づけを維持してゆくためには上記課題の解決は不可欠である。

### (3) 対処方針及び具体的な取組状況等

放送関連事業においては、上記課題に対処するために収入予算の達成・支出予算の厳守、視聴率・聴取率の向上などに全社一丸となって取り組み、本社の組織は、情報還元や意思決定の迅速化を進め、全社的な連携と社員のパワーを集積するため、9局1室を4局1センターに再編成している。また、83期から3カ年間の中期経営計画の実行に取組み、実行初年度として「収益アップへ、変わる、動く」をスローガンに全社一丸となって「経営抜本改革」を強力に推進し、健全な企業体質実現に向け一定の成果を達成した。

また、技術的課題としてデジタル中継局を計画通り建設、放送開始すること及びアナログ放送終了に向けた周知活動を積極的に行った結果、長野県の地デジ受信機の世帯普及率は、2010年12月時点で95.3%となり目標通り推移している。テレビ難視聴世帯を作らぬよう共聴やCATVへの加入、また暫定的な衛星受信対応を進めている。

当社グループにとっては厳しい状況の中で、グループ各社とも経営理念を実のあるものとするを心がけ、社会的責任を十分認識しその任務を果たし、より強固な経営基盤の拡充、業績の向上に積極的に取り組む所存である。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した予測、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を有しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

### (1) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの放送設備及び電力事業者、電気通信事業者の設備について、大きな損害を受ける可能性がある。これらの設備が相当な損害を被った場合、放送等のサービス中断等により売上が低下するとともに、顧客への補償や設備の修復または代替のため巨額な費用を要することとなる可能性がある。

また、放送設備の多くが山間地に設置されているため、特に冬季による豪雪等の気象状況による当社放送設備および電力事業者の設備に障害が発生した場合、設備の復旧遅延により長時間の放送中断等が考えられ、これによる売上高の低下の可能性もある。

### (2) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社は、国から放送局および番組中継用等の無線局の免許を受けて、放送を行っており、電波法、放送法、その他関係法令に規制されている。

この中で、テレビ放送については、電波の周波数有効利用および視聴者サービスの高品質化、高機能化を目的としてデジタル化が推進され、2011年にアナログ放送を廃止することとなり、当社も地上デジタル放送の推進にあたり、多額の設備投資を行っている。設備投資はピークを迎えたが、これに伴い減価償却費が増大しており、当社および当社グループの利益の圧迫要因となる。

### (3) 放送関連事業の景気動向・視聴率への依存について

当社の営業収益の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っているが、近年景気の回復が広告の出向に直結しない局面が見られる。加えて、広告費の大都市圏への集中といった傾向が近年顕著になってきている。加えて、東日本大震災の影響は、企業の生産や消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送関連事業はじめ当社グループの各事業・各方面に及ぼりリスクが予想される。とりわけ当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては一層の下降局面に入ることもある。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、放送関連事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、重要な要素である。

これらのことから、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (4) メディア競争の激化

地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、CATV、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化し、録画機器の進化や携帯端末による映像配信など視聴形態の多様化は、放送メディアの相対的地位に影響を及ぼすことが懸念されるが、既に公共メディアとしての立場を確立している放送メディアの相対的優位性は当面は維持されるものと考えられる。

このような状況下で当社は、適切な設備投資および投資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針だが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (5) 情報漏洩について

当社グループは、番組の出演者、観覧者、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有している。当該個人情報の取り扱いについては、十分な注意を払い、対策を講じているが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より371百万円減少した。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではないが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認していない。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはない。しかしながら、将来の当社グループの事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した予測、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を有しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,176百万円（前連結会計年度末は12,361百万円）となり、6,185百万円減少した。主なものは、情報処理事業の㈱電算が連結子会社から持分法適用関連会社となったための㈱電算の減少分である。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17,100百万円（前連結会計年度末は20,022百万円）と、2,922百万円の減少となった。主なものは、放送事業のデジタル設備の減価償却による減少及び情報処理事業の㈱電算が連結子会社から持分法適用関連会社となったための㈱電算の減少分である。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,915百万円（前連結会計年度末は5,134百万円）となり、3,218百万円の減少となった。主なものは、情報処理事業の㈱電算が連結子会社から持分法適用関連会社となったための㈱電算の減少分である。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,116百万円（前連結会計年度末は4,765百万円）となり、2,649百万円の減少となった。主なものは、長期借入金、長期リース債務の返済及び情報処理事業の㈱電算が連結子会社から持分法適用関連会社となったための㈱電算の減少分である。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,244百万円（前連結会計年度末は22,483百万円）となり、3,239百万円減少した。これは主に、投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び情報処理事業の㈱電算が連結子会社から持分法適用関連会社となったための㈱電算の少数株主持分の減少分である。

#### (次期の見通し)

放送関連事業は、当社グループの主力であるテレビ広告収入においては、平成22年度におけるスポット市況は回復傾向にあったが、3月に発生した東日本大震災の影響もあり、今後も不透明な状況が続くものと想定される。また、放送関連事業の文化事業及び不動産関連事業では、消費マインドの冷え込みから、引き続き厳しい状況が予想され、収支見通しも、厳しい予測をせざるを得ない。

当社グループは、引き続き競争力の強化を行うとともに経費削減等の実施により運転資金の効率化に努め、財務活動についても安定的で低コストの資金調達構造を構築し、また、事業に内在するリスクを分析・評価し、対応策を検討・実施することによって、課題を着実に解決し、当社グループの企業価値を高めていく所存である。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,221百万円（前連結会計年度比31.0%減）となった。

主なものは、税金等調整前当期純利益564百万円、減価償却費761百万円、売上債権資産の減少額27百万円であり、前期比における減少は主に㈱電算の連結子会社から持分法適用関連会社への変更に伴うものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291百万円（前連結会計年度比78.5%減）となった。

主なものは、有形固定資産の取得による支出184百万円及び投資有価証券の取得と売却差額306百万円（支出）等によるものであり、前期比における減少は主に㈱電算の連結子会社から持分法適用関連会社への変更に伴うものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は340百万円（前連結会計年度比73.0%減）となった。

主なものは、長期借入金の返済による支出77百万円、リース債務の返済による支出185百万円等であり、前期比における減少は主に㈱電算の連結子会社から持分法適用関連会社への変更に伴うものである。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度も厳しい広告環境となった。放送業界においては、スポット収入に関しては回復の兆しが見られたものの大震災の影響による広告の出稿減が大きく、総じて厳しい状況で推移した。

厳しい状況に加え、新本社建設とデジタル化に伴う多額の減価償却が続いている放送関連事業は、経営抜本改革の推進を経営目標に掲げて、収入予算の達成・支出予算の厳守、視聴率・聴取率の向上などに全社一丸となって取り組み、中期経営計画の実行に努め、売上高は前連結会計年度よりも微増し、営業損失の幅も縮小した。

この結果、売上高は7,746百万円（前連結会計年度比62.9%減）、販売費及び一般管理費は3,832百万円（同期比44.2%減）、営業利益は144百万円（同期比87.6%減）、経常利益は514百万円（同期比60.0%減）、当期純利益は420百万円（同期比2.1%減）となった。売上高、販売費及び一般管理費、営業利益及び経常利益の前期比における減少は主に㈱電算の連結子会社から持分法適用関連会社への変更に伴うものである

（次期の見通し）

放送関連事業は、当社グループの主力であるテレビ広告収入においては、平成22年度におけるスポット市況は回復傾向にあったが、3月に発生した東日本大震災の影響もあり、今後も不透明な状況が続くものと想定される。また、放送関連事業の文化事業及び不動産関連事業では、消費マインドの冷え込みから、引き続き厳しい状況が予想され、収支見通しも、厳しい予測をせざるを得ない。

放送関連事業における喫緊の課題は経営体質の強化であり、収入予算達成に全力を上げることはもとより、このような状況に鑑み、当社としては業務全般を徹底的に見直し、役職員の人件費をはじめとして過去最大規模の費用削減を実行し、中期経営計画に基づく一層の抜本的経営改善を実行している。

当社グループとしてはこの難局を乗り切るため、全社一丸となって「経営抜本改革」を強力に推進し、健全な企業体質実現に邁進していく所存であるが、放送関連事業における番組の高画質（HD）化を進めるためのデジタル投資が続くこと、アナログ放送の終了に伴う新たな費用の発生及び震災後の日本経済及び民放業界の現状の厳しい局面が先の見えない状況にあることから、収益状況は引き続き低調に推移するものと見込まれる。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、全体で186百万円の設備投資を行った。  
放送関連事業においてはデジタル放送設備を中心に176百万円の投資を行った。  
不動産関連事業においては、ハウジング設備、賃貸設備等を中心に10百万円の投資を行った。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所区分	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (長野県長野市)	放送関連事業	放送設備他	4,247	1,228	1,265 (27)	233	6,975	124 (22)
松本放送局 (長野県松本市)	放送関連事業	放送設備他	21	4	98 (5)	3	127	8 (1)
美ヶ原送信所 (長野県武石村)	放送関連事業	放送設備他	100	161	-	0	262	-
東京支社 (東京都中央区)	放送関連事業	放送事業他	2	0	-	0	2	13
サテライト局102局 (長野県長野市他)	放送関連事業	放送設備他	321	83	2 (4)	-	408	-
福利厚生施設、大阪支社他 (長野県軽井沢町他)	放送関連事業	厚生施設他	152	19	859 (34)	1	1,033	21 (2)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所区分 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱エステート 長野	長野本社他 (長野県長野市)	不動産関連 事業	賃貸ビル、 賃貸住宅他	783	-	472 (34)	0	1,257	18 (3)
㈱SBC ハウジング	長野本社他 (長野県長野市)	不動産関連 事業	住宅展示場 他	102	-	-	0	102	1 (9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数である。  
2. 提出会社の本社中には、㈱エステート長野に貸与中の土地472百万円(3,073㎡)を含んでいる。  
3. 提出会社の本社、美ヶ原送信所にはリース資産が含まれており、設備の内容は提出会社は主に放送設備及び車両である。  
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員 (人)	年間リース料 (百万円)
提出会社	長野本社 (長野県長野市)	放送関連事業	放送設備他	124 (22)	オペレーティング・リース 42

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

##### (2) 重要な設備の除却等

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総額(百万円)	除却予定年月
信越放送(株)	長野県長野市	放送関連事業	アナログ放送設備	92	平成23.7

(注) 上記の除却予定金額見込額については、減損処理済みである。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場につき該当事項 はない。	当社は単元株制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
昭和39年2月1日(注)	300,000	900,000	150	450	-	-

(注) 上記の増加は、新株発行による増資に伴うものである。発行価額500円、資本組入額500円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	33	5	2	163	-	-	1,257	1,460
所有株式数 (株)	93,837	43,425	3,159	396,781	-	-	362,798	900,000
発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)	10.4	4.8	0.4	44.1	-	-	40.31	100.00

(注) 自己株式15,087株は、「個人その他」に15,087株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
信濃毎日新聞株式会社	長野市南県町657	146,889	16.32
塩沢 鴻一	長野市	64,000	7.11
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町 2 の 6 の 1	63,000	7.00
株式会社八十二銀行	長野市岡田町178の8	27,900	3.10
小坂 憲次	長野市	27,000	3.00
長野県	長野市南長野幅下692の2	22,500	2.50
株式会社文化放送	東京都港区浜松町 1 の31	17,145	1.91
長野県町村会	長野市西長野加茂北143の8	17,000	1.89
松本市	松本市丸の内3番7号	16,240	1.80
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町 1	16,200	1.80
計	-	417,874	46.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式15,087	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式884,913	884,913	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	900,000	-	-
総株主の議決権	-	884,913	-

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越放送株	長野市鶴賀問御所町 1200番地3	15,087	-	15,087	1.67
計	-	15,087	-	15,087	1.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,087	-	15,087	-

## 3【配当政策】

当社は民間放送としての公共性の高い事業を行っているため、長期に亘っての経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分については、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としている。

具体的には原則として年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて中間配当を実施する場合がある。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、安定した配当の継続という観点から普通配当15円とし、あわせて創立60周年記念配当15円を加え30円とすることに決定した。

内部留保資金については、今後予想される多メディア、多チャンネル、デジタル化に備え放送設備の充実を図り、地域メディアとしての役割を担ってゆく所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月27日 定時株主総会決議	26	30

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はない。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		小根山 克雄	昭和18年2月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役東京支社長 " 13年6月 当社常務取締役東京支社長 " 16年6月 当社専務取締役営業本部長 " 17年6月 当社代表取締役専務 " 19年6月 (株)エステート長野代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社専務取締役 " 22年6月 当社代表取締役副社長 " 23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	5,980
専務取締役	業務統括・ テレビ局・ 番組審議会 担当	北島 義仁	昭和23年5月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 東京支社長・役員待遇 " 15年6月 当社取締役東京支社長 " 16年6月 当社常務取締役東京支社長 " 21年6月 当社常務取締役テレビ局担当 " 23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	3,520
常務取締役	中南信担当	中山 和実	昭和21年11月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 松本放送局長 " 16年6月 当社取締役松本放送局長 " 21年6月 当社常務取締役中南信担当(現任)	(注)1	3,400
常務取締役	労務・関連会 社・総務局・ 技術局担当	堤 啓治	昭和24年9月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 技術局長 " 17年6月 当社取締役技術担当兼技術局長 " 22年6月 当社常務取締役 総務局担当・技術局担 当兼技術局長(現任)	(注)1	3,050
取締役	ラジオ局担当	田中 穂積	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 松本放送局長・役員待遇 " 21年6月 当社取締役ラジオ局担当兼ラジオ局長 (現任)	(注)1	1,200
取締役		岩井 まつよ	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成20年2月 担当役員付ゼネラルプロデューサー兼番 組審議会事務局長 " 20年6月 当社取締役制作局担当兼制作局長 " 21年6月 当社取締役情報センター担当 " 23年6月 (株)コンテンツビジョン代表取締役社長 (現任)	(注)1	1,150
取締役	情報センター 担当	清水 和志	昭和30年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年2月 東京支社長兼総務部長・ラジオ部長 " 22年6月 東京支社長兼ラジオ部長・役員待遇 " 22年10月 情報センター長・役員待遇 " 23年6月 当社取締役情報センター担当(現任)	(注)1	-
取締役相談 役		田幸 淳男	昭和9年4月1日生	昭和33年1月 当社入社 " 59年6月 当社代表取締役専務 " 62年6月 (株)電算取締役 平成3年10月 (株)電算代表取締役専務 " 3年11月 当社代表取締役専務退任、当社取締役 " 5年3月 (株)電算代表取締役社長 " 8年6月 当社取締役退任 " 15年6月 当社取締役 " 17年6月 (株)電算取締役(現任) 当社代表取締役副社長 " 18年6月 当社代表取締役社長 " 23年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)1	15,150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平成16年3月 信濃毎日新聞(株)常務取締役 # 18年6月 当社取締役(現任) # 21年3月 信濃毎日新聞(株)代表取締役専務 # 23年3月 信濃毎日新聞(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	112
取締役		三石 多門	昭和24年4月22日生	平成12年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西取締役 当社参与 # 13年6月 当社取締役(現任) # 19年6月 ドコモ・モバイル(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役		鷲澤 正一	昭和15年11月8日生	平成13年11月 長野市長(現職) # 14年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		菅谷 昭	昭和18年11月22日生	平成16年3月 松本市長(現職) # 16年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役		中島 克彦	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役報道局担当報道局長 # 15年6月 当社常務取締役編成本部長兼報道局長 # 21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	2,920
監査役		成澤 一之	昭和13年12月2日生	昭和37年4月 (株)八十二銀行入行 平成11年6月 同行代表取締役副頭取 # 13年6月 同行代表取締役頭取 # 17年6月 同行代表取締役会長 # 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						36,482

(注) 1. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 2. 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、民間放送としての使命を果たし企業の取り巻く利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値の向上を経営の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であるとする。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1. 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社である。取締役会は、提出日現在現在12名の取締役で構成され、監査役は2名で構成されている。毎月2回の取締役会による代表取締役の業務執行の監督及び経営における重要事項についての決定と報告を行っている。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査する体制をとっており、会計についても監査人との相互連携に基づく実効性のある監査を軸に経営監視の体制を構築するとともにコンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の強化を図っている。

取締役及び監査役の選任については、当社の業種・規模・経営課題などを踏まえ、最も相応しいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦し、またその報酬についても公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いている。

##### 2. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制の仕組みにより、組織・規程等により権限・責任を明確化するとともに、リスク管理及びコンプライアンス体制充実のための各種委員会を必要に応じ組織し、チェック体制の強化と業務改善に努め、随時情報交換を行い、取締役会・監査役等に報告する体制を整え、各機関との相互連携を高めている。

取締役会は原則として月2回開催され、基本的経営戦略及び執行方針を決定し、業務執行について迅速な意思決定を図るとともに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、臨機応変にリスク対応できる体制を整えている。

また、管理本部を置き業務運営の準拠性及び効率性向上の徹底を推進している。

##### 3. 弁護士・監査人等その他第三者の状況

内部統制の仕組みの中で、会社の各機関・委員会等は、必要に応じ弁護士・公認会計士をはじめとする外部専門家に対し、会社業務全般にわたり適宜、相談・報告を行い適切な助言・指導を受け相互連携を強化し、コンプライアンスについても法的なコントロールが働く体制を築いている。

(3) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

会計監査は公認会計士矢島和政氏を起用しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めている。監査業務を執行した公認会計士は矢島和政氏であり、継続監査年数は7年以内である。監査補助者はその他2名である。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めている。当社グループ全体の監査人に対する報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8百万円である。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がないため、該当事項なし。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬額は、151百万円である。当社の監査役に対する報酬額は、13百万円である。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役がないため、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬はない。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 取締役及び監査役の員数

当社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とする旨を定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	6	-	8	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6	-	8	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

見積り監査時間等を勘案し、監査人と合意の上決定する。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については公認会計士清水治良氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）財務諸表については公認会計士矢島和政氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 清水 治良

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 矢島 和政

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

就任監査公認会計士等の名称 矢島会計事務所 公認会計士 矢島和政

退任監査公認会計士等の名称 公認会計士清水治良事務所 公認会計士 清水治良

(2) 異動の年月日 平成22年9月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年7月24日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はない。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士清水治良事務所 公認会計士 清水治良氏は、監査契約期間満了に伴い退任した。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部の公認会計士と業務委託契約を締結し、適正な連結財務諸表の作成のアドバイスを得たり、会計処理の検討を行うとともに、監査法人等の行う研修への参加、会計専門誌の定期購読等情報収集を行っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,409	3,923
受取手形及び売掛金	4,921	1,799
リース債権及びリース投資資産	823	-
有価証券	151	247
商品及び製品	93	0
仕掛品	204	1
未放送番組勘定	44	43
原材料及び貯蔵品	36	3
繰延税金資産	416	68
その他	279	113
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	12,361	6,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 3 12,085	4 9,086
機械装置及び運搬具	4 5,540	4 5,463
工具、器具及び備品	1,890	763
減価償却累計額	9,355	7,852
土地	4, 3 4,049	4 2,652
建設仮勘定	161	16
有形固定資産合計	14,372	10,130
無形固定資産		
その他	4 525	4 114
無形固定資産合計	525	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 3,649	1, 5 6,051
繰延税金資産	467	167
その他	3 1,052	672
貸倒引当金	45	36
投資その他の資産合計	5,123	6,854
固定資産合計	20,022	17,100
資産合計	32,383	23,276

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901	162
短期借入金	3 1,217	73
未払金	998	596
リース債務	617	746
未払法人税等	367	42
未払消費税等	48	23
賞与引当金	765	140
製品保証引当金	11	-
その他	204	129
流動負債合計	5,134	1,915
固定負債		
長期借入金	3 752	589
リース債務	1,667	424
繰延税金負債	114	24
退職給付引当金	1,508	484
役員退職慰労引当金	132	116
アナログ放送設備解体引当金	36	65
その他	5 553	5 410
固定負債合計	4,765	2,116
負債合計	9,899	4,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金	18,107	18,448
自己株式	14	14
株主資本合計	18,543	18,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	11
その他の包括利益累計額合計	359	11
少数株主持分	3,580	371
純資産合計	22,483	19,244
負債純資産合計	32,383	23,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,904	7,746
売上原価	12,864	3,769
売上総利益	8,039	3,976
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,871	1 3,832
営業利益	1,167	144
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	52	52
投資有価証券売却益	48	-
負ののれん償却額	32	25
持分法による投資利益	25	312
その他	20	17
営業外収益合計	186	408
営業外費用		
支払利息	66	33
投資有価証券売却損	-	4
その他	2	0
営業外費用合計	69	39
経常利益	1,285	514
特別利益		
土地売却益	10	24
関係会社株式売却益	-	63
ゴルフ会員権売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	28	-
退職給付引当金戻入額	-	55
製品保証引当金戻入額	11	-
その他	11	16
特別利益合計	81	160
特別損失		
固定資産除却損	3 29	3 6
投資有価証券評価損	1	25
減損損失	4 70	4 22
退職給付費用	40	-
アナログ放送設備解体引当金繰入額	36	28
その他	48	26
特別損失合計	227	109
税金等調整前当期純利益	1,139	564
法人税、住民税及び事業税	504	55
過年度法人税等	47	-
法人税等調整額	237	62
法人税等合計	314	118
少数株主損益調整前当期純利益	-	446
少数株主利益	395	25
当期純利益	429	420

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	371
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 371
包括利益	-	1 74
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	49
少数株主に係る包括利益	-	24



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450	450
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,691	18,107
当期変動額		
剰余金の配当	13	13
当期純利益	429	420
連結範囲の変動	-	66
当期変動額合計	416	340
当期末残高	18,107	18,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,127	18,543
当期変動額		
剰余金の配当	13	13
当期純利益	429	420
連結範囲の変動	-	66
当期変動額合計	416	340
当期末残高	18,543	18,884
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	220	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	371
当期変動額合計	139	371
当期末残高	359	11
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,317	3,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	3,208
当期変動額合計	263	3,208
当期末残高	3,580	371

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,664	22,483
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	13	13
当期純利益	429	420
連結範囲の変動	-	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	3,579
当期変動額合計	819	3,239
当期末残高	22,483	19,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,139	564
減価償却費	1,414	761
減損損失	70	22
投資有価証券売却損益（は益）	48	59
投資有価証券評価損益（は益）	1	25
持分法による投資損益（は益）	25	312
製品保証引当金の増減額（は減少）	11	-
のれん償却額	25	-
負ののれん償却額	32	25
有形固定資産売却損益（は益）	10	23
有形固定資産除却損	29	6
賞与引当金の増減額（は減少）	39	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	93	53
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	15
アナログ放送設備解体引当金の増減額（は減少）	36	28
受取利息及び受取配当金	59	54
支払利息	66	33
売上債権の増減額（は増加）	19	27
たな卸資産の増減額（は増加）	337	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	10
仕入債務の増減額（は減少）	575	52
未払金の増減額（は減少）	67	33
未払消費税等の増減額（は減少）	186	15
受注損失引当金の増減額（は減少）	0	-
前受金の増減額（は減少）	164	15
その他	148	165
小計	2,193	1,130
利息及び配当金の受取額	65	138
利息の支払額	71	16
法人税等の支払額	418	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,221

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	356	12
投資有価証券の取得による支出	543	1,595
投資有価証券の売却による収入	539	1,289
有形固定資産の取得による支出	844	184
有形固定資産の売却による収入	30	35
無形固定資産の取得による支出	312	1
貸付けによる支出	-	12
貸付金の回収による収入	0	-
その他	128	190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,357</b>	<b>291</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	766	-
長期借入金の返済による支出	1,201	77
配当金の支払額	13	13
少数株主への配当金の支払額	27	3
リース債務の返済による支出	485	185
貸借取引担保金の返済による支出	300	-
その他	-	60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,261</b>	<b>340</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>849</b>	<b>590</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	4,520
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	<sup>2</sup> 1,303
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,520	<sup>1</sup> 3,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>株式会社 電算 株式会社 エステート長野 株式会社 SBCハウジング 株式会社 コンテンツビジョン</p> <p>長野D-1再開発(株)と(株)エステート長野は平成21年4月1日に(株)エステート長野を存続会社とし合併した。なお、子会社のうち株式会社サンネットは連結範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社の総資産総額、売上高、持分に見合う当期純損益額及び持分に見合う利益剰余金額等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>株式会社 エステート長野 株式会社 SBCハウジング 株式会社 コンテンツビジョン</p> <p>非連結子会社はない。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)電算は平成22年6月に東京証券取引所市場第二部に上場し、上場に伴い新株発行及び当社所有株式の売出しを行ったことにより、議決権の所有割合が低下したため、持分法適用関連会社となった。また、これに伴い(株)電算の子会社であった(株)サンネットは持分法非適用関連会社となった。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>関連会社のうち、(株)電算及び(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ながのアド・ビューロ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p>	<p>同左</p>
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      主として定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>
(4) 貸倒引当金の計上基準	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
(5) 賞与引当金の計上基準	<p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。</p>	同左
(6) 役員賞与引当金の計上基準	<p>当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	同左
(7) 製品保証引当金の計上基準	<p>製品の無償保証にかかる支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌連結会計年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上している。</p>	
(8) 退職給付引当金の計上基準	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法については、当社及び連結子会社4社のうち3社は簡便法、連結子会社1社は原則法により計上している。原則法を適用している連結子会社1社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っている。</p> <p>（追加情報）                      当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、退職給付債務の算定の基礎を見直し、算定の基礎を期末要支給額から責任準備金に変更した。なお、数理差異等影響額は臨時的かつ多額のため特別損失に計上している。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、退職給付債務の算定方法については、当社及び連結子会社は簡便法により計上している。</p>
(9) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社4社のうち1社は内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社1社は内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(10) アナログ放送設備解体引当金	当社のアナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。	同左
(11) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の受注契約 工事完成基準	同左
(12) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(14) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 情報処理事業の受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用したが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用している。これにより、情報処理事業における当連結会計年度の売上高は158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円増加している。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。  (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「貸借取引担保金」(当連結会計年度末の残高は160百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「貸借取引担保金の返済による支出」(当連結会計年度60百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>



【注記事項】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 419 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>電算共済会</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち143百万円は当連結会社及び他1社による連帯保証である。なお、当該会社に対する投資については持分法を適用している(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2持分法の適用に関する事項 参照)。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物587百万円、機械装置及び運搬具44百万円、土地148百万円及びその他の無形固定資産1百万円、計781百万円である。</p> <p>5 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券744百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金160百万円は固定負債の「その他」に含まれている。</p>	被保証者	債務保証額	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	208 百万円	電算共済会	210	合計	418	建物及び構築物	1,510 百万円	土地	787 百万円	その他の投資その他の資産	38 百万円	短期借入金	122 百万円	長期借入金	85 百万円	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 3,362 百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち75百万円は当連結会社及び他1社による連帯保証である。なお、当該会社に対する投資については持分法を適用している(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2持分法の適用に関する事項 参照)。</p> <p>4 固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物519百万円、機械装置及び運搬具44百万円、土地148百万円及びその他の無形固定資産1百万円、計713百万円である。</p> <p>5 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券405百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金100百万円は固定負債の「その他」に含まれている。</p>	被保証者	債務保証額	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	111 百万円
被保証者	債務保証額																						
㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	208 百万円																						
電算共済会	210																						
合計	418																						
建物及び構築物	1,510 百万円																						
土地	787 百万円																						
その他の投資その他の資産	38 百万円																						
短期借入金	122 百万円																						
長期借入金	85 百万円																						
被保証者	債務保証額																						
㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	111 百万円																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(連結損益計算書関係)		(連結損益計算書関係)	
1 販売費及び一般管理費の内訳		1 販売費及び一般管理費の内訳	
人件費	2,935 百万円	人件費	1,235 百万円
代理店手数料	1,169	代理店手数料	1,157
減価償却費	373	減価償却費	212
賞与引当金繰入額	253	賞与引当金繰入額	71
退職給付費用	139	退職給付費用	60
研究開発費	232	その他	1,092
その他	1,767	合計	3,832
合計	6,871		
2 一般管理費に含まれる研究開発費 232 百万円		3 特別損失「固定資産除却損」の内訳は次のとおりである。	
3 特別損失「固定資産除却損」の内訳は次のとおりである。		建物及び構築物 0 百万円	
建物及び構築物	4 百万円	工具器具及び備品	0
機械装置及び運搬具	0	その他無形固定資産	4
工具器具及び備品	6	合計	6
その他無形固定資産	19		
合計	29	4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(22百万円)を認識した。	
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(70百万円)を認識した。			
地域	用途	種類	減損損失
長野県内	主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎	建物及び構築物	29百万円
長野県内	主にアナログ放送設備 アナログ放送装置	機械装置及び運搬具	41百万円
<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業グループ別に資産をグループ化している。なお、情報処理事業は管理会計上の事業本部ごと、または部署ごとに資産のグルーピングを行っている。不動産賃貸事業は物件別にグルーピングを行っている。また、遊休資産及び重要な資産処分の意思決定がされた資産グループについては、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、放送関連事業のアナログ放送設備については2011年7月にアナログ放送が終了することに伴い、使用見込がなくなり、廃棄又は解体が確定したものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失70百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては使用可能見込期間が短いため割り引いて算定していない。</p>			
地域	用途	種類	減損損失
長野市	主に本社アナログ放送設備	建物及び構築物	22百万円
<p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業グループ別に資産をグループ化している。なお、不動産関連事業は物件別にグルーピングを行っている。また、遊休資産及び重要な資産処分の意思決定がされた資産グループについては、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、放送関連事業のアナログ放送設備については2011年7月にアナログ放送が終了することに伴い、使用見込がなくなり、廃棄又は解体が確定したものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては使用可能見込期間が短いため割り引いて算定していない。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	570百万円
少数株主に係る包括利益	393
計	964
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	139百万円
計	139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	13	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	13	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	13	15	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	26	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,409	3,923
有価証券勘定	有価証券勘定
151	247
計	計
5,560	4,171
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,039	363
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,520	3,807
	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により株電算が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。
	(百万円)
	流動資産
	6,766
	固定資産
	5,119
	資産合計
	11,886
	流動負債
	3,847
	固定負債
	1,644
	負債合計
	5,491

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
借手側	借手側
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主に、放送事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)、情報処理事業における汎用機・プリンター装置(工具器具備品)である。	主に、放送事業におけるデジタル放送設備(機械装置及び運搬具)である。
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェア	ソフトウェア
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりである。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	1年内
42百万円	42百万円
1年超	1年超
81百万円	38百万円
合計	合計
123百万円	81百万円
貸手側	
1. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	
(1) リース投資資産	
流動資産	823百万円
(2) リース債務	
流動負債	366百万円
固定負債	456百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、全く利用していない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクのあるものについては定期的に金利動向を把握し、金利条件の見直し等を行っている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても当社と同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,409	5,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,921	4,921	-
(3) リース債権及びリース投資資産	823	796	27
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,239	3,239	-
資産計	14,393	14,366	27
(1) 支払手形及び買掛金	901	901	-
(2) 短期借入金	1,036	1,036	-
(3) 未払金	998	998	-
(4) 未払法人税等	367	367	-
(5) 未払消費税等	48	48	-
(6) 長期借入金	934	937	3
(7) リース債務	2,284	2,256	28
負債計	6,572	6,547	25

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価について、一定の期間ごとに分類した債権ごとに、満期までの期間及び信用リスクと加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,409	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,921	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債)	-	50	-	-
合計	10,330	50	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、全く利用していない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。  
 有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関係会社に対して長期貸付を行っている。  
 営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。  
 借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
 当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
 当社及び連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクのあるものについては定期的に金利動向を把握し、金利条件の見直し等を行っている。  
 有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。  
 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
 当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても当社と同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,923	3,923	-
(2)受取手形及び売掛金	1,799	1,799	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,841	2,841	-
資産計	8,565	8,565	-
(1)支払手形及び買掛金	162	162	-
(2)短期借入金	14	14	-
(3)未払金	596	596	-
(4)未払法人税等	42	42	-
(5)未払消費税等	23	23	-
(6)長期借入金	649	642	7
(7)リース債務	1,170	1,156	14
負債計	2,659	2,638	21

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券のうち非上場株式及び関連会社株式	3,457

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため又は関連会社株式であるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,899	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債)	-	50	-	-
合計	5,723	50	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,772	2,115	656
	(2) 国債	51	50	0
	(3) その他	30	29	1
	小計	2,853	2,195	658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106	144	38
	(2) その他	128	149	21
	小計	234	294	59
合計		3,088	2,489	599

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 560百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。



2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	485	52	12
(2) その他	54	4	0
合計	539	56	12

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券で時価のない株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得価額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,639	1,559	79
	(2) 国債	50	50	0
	(3) その他	30	28	1
	小計	1,720	1,638	82
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	515	614	98
	(2) その他	358	363	5
	小計	873	977	104
	合計	2,594	2,616	21

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,247	49	33
(2) 債券 社債	5	0	-
(3) その他	120	1	22
合計	1,373	50	55

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25百万円（その他有価証券の株式25百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成21年に確定給付型の退職金制度について適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(3社)	会社設立時等	

確定給付年金

	設定時期	その他
当社	平成21年	

確定拠出年金

	設定時期	その他
(株)コンテンツビジョン	平成21年	

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,963	1,867
(2) 年金資産(百万円)	1,399	1,383
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,564	484
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	55	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,508	484
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,508	484

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	155	97
(2) 利息費用(百万円)	21	-
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の費用処理額(百万円)	77	55
(5) 退職給付費用(百万円)	254	42
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	142	5
計(百万円)	397	48

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2%	1.5%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6 %</td></tr> </table>	減価償却超過額	49	未払事業税	31	賞与引当金損金算入限度超過額	309	退職給付引当金	609	役員退職慰労引当金	53	貸倒引当金損金算入限度超過額	23	株式評価損	25	減損損失	34	繰越欠損金	612	その他	179	繰延税金資産小計	1,930	評価性引当額	766	繰延税金資産合計	1,164	固定資産圧縮積立金	146	その他有価証券評価差額金	245	その他	3	繰延税金負債合計	395	繰延税金資産の純額	769	流動資産 - 繰延税金資産	416百万円	固定資産 - 繰延税金資産	467百万円	固定負債 - 繰延税金負債	114百万円	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	1.3	試験研究費等の法人税特別控除	1.2	評価性引当額	17.1	過年度法人税等	4.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益等連結手続き項目</td><td style="text-align: right;">23.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.0 %</td></tr> </table>	減価償却超過額	80	賞与引当金損金算入限度超過額	56	退職給付引当金	195	役員退職慰労引当金	47	減損損失	37	繰越欠損金	490	その他	140	繰延税金資産小計	1,048	評価性引当額	690	繰延税金資産合計	357	固定資産圧縮積立金	145	その他	1	繰延税金負債合計	146	繰延税金資産の純額	210	流動資産 - 繰延税金資産	68百万円	固定資産 - 繰延税金資産	167百万円	固定負債 - 繰延税金負債	24百万円	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.6	持分法による投資利益等連結手続き項目	23.7	評価性引当額	0.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0 %
減価償却超過額	49																																																																																																																		
未払事業税	31																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	309																																																																																																																		
退職給付引当金	609																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	53																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23																																																																																																																		
株式評価損	25																																																																																																																		
減損損失	34																																																																																																																		
繰越欠損金	612																																																																																																																		
その他	179																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,930																																																																																																																		
評価性引当額	766																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,164																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	146																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	245																																																																																																																		
その他	3																																																																																																																		
繰延税金負債合計	395																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	769																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	416百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	467百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	114百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																		
住民税均等割等	1.3																																																																																																																		
試験研究費等の法人税特別控除	1.2																																																																																																																		
評価性引当額	17.1																																																																																																																		
過年度法人税等	4.2																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6 %																																																																																																																		
減価償却超過額	80																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	56																																																																																																																		
退職給付引当金	195																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	47																																																																																																																		
減損損失	37																																																																																																																		
繰越欠損金	490																																																																																																																		
その他	140																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,048																																																																																																																		
評価性引当額	690																																																																																																																		
繰延税金資産合計	357																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	145																																																																																																																		
その他	1																																																																																																																		
繰延税金負債合計	146																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	210																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	68百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	167百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	24百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																																		
住民税均等割等	0.6																																																																																																																		
持分法による投資利益等連結手続き項目	23.7																																																																																																																		
評価性引当額	0.1																																																																																																																		
その他	1.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0 %																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	放送関連事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	6,799	13,162	941	20,904	-	20,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	270	114	207	592	(592)	-
計	7,069	13,277	1,149	21,496	(592)	20,904
営業費用	7,390	12,016	911	20,317	(581)	19,736
営業利益(又は営業損失( ))	320	1,261	238	1,178	(11)	1,167
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,348	11,886	3,226	33,460	(1,077)	32,383
減価償却費	827	525	80	1,433	(18)	1,414
減損損失	70	-	-	70	-	70
資本的支出	176	968	16	1,162	(4)	1,157

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分している。

事業区分	主要製品
放送関連事業	テレビ及びラジオの一般放送、番組制作、放送設備等の機器保守、BGM音楽配給、放送関連イベントの主催
情報処理事業	コンピュータシステム開発、コンピュータによる情報処理サービス、情報機器販売
不動産関連事業	住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営、保険代理業務

## 2. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「放送事業」、「情報処理事業」、「その他の事業」の3区分としていたが、当連結会計年度より従来「その他の事業」に分類されていた主催事業等については、放送事業との関連性をより強めることを目的として事業局が廃止され、テレビ・ラジオ局において放送との関連を強めた形で営業活動を行うことになったため、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、放送事業に区分変更するとともに従来「放送事業」と表示していた事業区分名を事業実態及び事業内容を考慮して「放送関連事業」に変更した。これに伴い、「その他の事業」に区分されている事業は、不動産関連事業として集約できることから明瞭な表示を行うため、当連結会計年度より「不動産関連事業」として表示することとした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、「放送関連事業」が前連結会計年度の「放送事業」に比べ33百万円（うち、外部顧客に対する売上高は101百万円）増加し、「その他の事業」が549百万円（うち、外部顧客に対する売上高は455百万円）減少している。営業費用は、「放送関連事業」が前連結会計年度の「放送事業」に比べ318百万円減少し、「不動産関連事業」が712百万円減少している。

また、中間連結会計期間においては、「その他の事業」として表示しているが、当連結会計年度より明瞭な表示を行うため、「不動産関連事業」と表示している。このため、中間連結会計期間において当連結会計年度の表示方法により表示した場合「その他の事業」が「不動産関連事業」となる。これによる金額の影響はない。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	放送関連事業 （百万円）	情報処理事業 （百万円）	不動産関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
（1）外部顧客に対する売上高	7,199	14,984	895	23,079	-	23,079
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	412	89	228	729	(729)	-
計	7,612	15,073	1,123	23,809	(729)	23,079
営業費用	8,443	13,746	888	23,078	(730)	22,348
営業利益（又は営業損失）	831	1,327	234	730	0	731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,008	12,681	3,319	35,008	(1,060)	33,948
減価償却費	971	533	86	1,591	1	1,592
資本的支出	343	158	90	592	(47)	545

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高は無きため該当なし。

## 【海外売上高】

海外売上高は無きため該当なし。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、放送関連サービス及び不動産関連サービスの事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開している。そのため、当社グループは、「放送関連事業」及び「不動産関連事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としている。「不動産関連事業」は、住宅展示場の運営、動産・不動産の売買及び不動産の管理・運営建物管理を主な事業としている。

なお、前連結会計年度は、情報処理事業が存在していたが、当連結会計年度において当該事業を営む㈱電算が連結子会社から持分法適用会社となったため、当連結会計年度において情報処理事業は存在しない。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送関連 事業	情報処理 事業	不動産関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,799	13,162	941	20,904	-	20,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	114	207	592	592	-
計	7,069	13,277	1,149	21,496	592	20,904
セグメント利益又は損失( )	286	1,239	214	1,167	-	1,167
セグメント資産	17,715	11,684	2,983	32,383	-	32,383
その他の項目						
減価償却費	814	520	80	1,414	-	1,414
持分法適用会社への投資額	172	139	25	336	-	336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171	968	16	1,157	-	1,157

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,802	943	7,746	-	7,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	196	470	470	-
計	7,075	1,140	8,216	470	7,746
セグメント利益又は損失( )	27	172	144	-	144
セグメント資産	20,020	3,255	23,276	-	23,276
その他の項目					
減価償却費	691	70	761	-	761
持分法適用会社への投資額	3,027	280	3,308	-	3,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	176	10	186	-	186

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) 売上高の調整額はセグメント間取引消去である。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	放送関連	不動産関連	合計
外部顧客への売上高	6,802	943	7,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社TBSテレビ	1,250	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
減損損失	22	-	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合（子会社の企業結合）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	放送関連事業	不動産関連事業	合計
当期償却額	-	25	25
当期末残高	-	73	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県 長野市	1,195	有線テレビジョン放送業	直接 11.3% 間接 10.8%	テレビジョン放送再信の受信 役員の兼任	債務保証	208	-	-

(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する債務保証は、設備資金として㈱八十二銀行他5行からの融資208百万円に対して保証したものである。このうち143百万円については他1社との連帯保証である。保証料等の金銭の授受はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する議決権等の間接所有割合は、㈱電算が9.1%、㈱エステート長野が1.6%である。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県 長野市	1,195	有線テレビジョン放送業	直接 11.3% 間接 10.8%	テレビジョン放送再信の受信 役員の兼任	債務保証	111	-	-

(注) ㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する債務保証は、設備資金として㈱八十二銀行他5行からの融資111百万円に対して保証したものである。このうち75百万円については他1社との連帯保証である。保証料等の金銭の授受はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する議決権等の間接所有割合には、緊密な者が所有している議決権の割合が9.1%が含まれている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	21,362.26円	21,327.03円
1株当たり当期純利益	485.67円	475.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	429	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	429	420
期中平均株式数(千株)	884	884



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結子会社の上場 連結子会社懶電算は、平成22年6月24日東京証券取引所市場第二部に上場した。上場に伴い190,000株の新株発行及び当社所有株式5,000株の売出し(売却価額1株あたり3,237.5円)を行ったことにより、議決権の所有割合が43.4%となったため、連結子会社から持分法適用関連会社となった。 このため、連結会社の営む事業から情報処理事業はなくなる。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,036	14	1.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	181	59	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	617	746	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	752	589	2.20	平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,667	424	-	平成26年
その他有利子負債	160	100	1.42	-
合計	4,414	1,933	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、一部リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. その他の有利子負債は、貸借取引担保金である。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	101	53	53	53
リース債務	179	171	73	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,819	3,284
受取手形	5	3
売掛金	1,770	1,730
有価証券	151	247
未放送番組勘定	42	43
貯蔵品	2	2
前払費用	30	28
繰延税金資産	61	62
その他	65	67
貸倒引当金	17	24
流動資産合計	4,930	5,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,236	6,219
減価償却累計額	1,618	1,767
建物(純額)	4,618	4,451
構築物	1,102	1,143
減価償却累計額	674	749
構築物(純額)	427	393
機械及び装置	5,279	5,362
減価償却累計額	3,510	3,869
機械及び装置(純額)	1,768	1,492
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	12	16
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	755	759
減価償却累計額	503	537
工具、器具及び備品(純額)	251	222
土地	2,233	2,226
建設仮勘定	3	16
有形固定資産合計	9,313	8,809
無形固定資産		
施設利用権	3	2
電話加入権	12	12
借地権	3	3
ソフトウェア	129	75
その他	3	-
無形固定資産合計	151	94

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 3,076	4 2,609
関係会社株式	798	774
出資金	13	13
関係会社長期貸付金	32	44
長期前払費用	12	15
差入保証金	142	131
保険積立金	614	414
繰延税金資産	-	153
その他	0	0
貸倒引当金	29	35
投資その他の資産合計	4,662	4,123
<b>固定資産合計</b>	<b>14,127</b>	<b>13,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,058</b>	<b>18,474</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	208	146
リース債務	181	744
未払金	511	530
未払法人税等	5	7
未払消費税等	-	14
前受金	28	26
預り金	15	14
賞与引当金	116	131
その他	1	0
流動負債合計	1,068	1,617
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	531	477
役員退職慰労引当金	129	112
アナログ放送設備解体引当金	36	65
リース債務	1,167	423
繰延税金負債	88	-
その他	4 342	4 282
固定負債合計	2,295	1,360
<b>負債合計</b>	<b>3,364</b>	<b>2,978</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450	450
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	1
固定資産圧縮積立金	171	170
デジタル化設備積立金	4,500	4,500
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	364	544
利益剰余金合計	14,903	15,079
自己株式	22	22
株主資本合計	15,330	15,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	10
評価・換算差額等合計	362	10
純資産合計	15,693	15,496
負債純資産合計	19,058	18,474

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,772	6,772
売上原価	3,290	3,272
売上総利益	3,481	3,500
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 3,678	<sup>2</sup> 3,486
営業利益又は営業損失( )	196	13
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	80	<sup>1</sup> 139
投資有価証券売却益	47	-
雑収入	14	15
営業外収益合計	145	156
営業外費用		
支払利息	24	18
その他	2	5
営業外費用合計	27	24
経常利益又は経常損失( )	78	146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
土地売却益	10	24
投資有価証券売却益	-	73
ゴルフ会員権売却益	19	-
退職給付引当金戻入額	-	55
その他	7	12
特別利益合計	52	165
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
減損損失	<sup>3</sup> 70	<sup>3</sup> 22
アナログ放送設備解体引当金繰入額	36	28
退職給付費用	40	-
その他	22	31
特別損失合計	171	108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	197	203
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	238	11
法人税等合計	236	14
当期純利益	38	189

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450	450
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112	112
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	4	1
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	172	171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	171	170
<b>デジタル化設備積立金</b>		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,750	9,750
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	335	364
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
剰余金の配当	13	13
当期純利益	38	189
当期変動額合計	29	180
当期末残高	364	544
自己株式		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
株主資本合計		
前期末残高	15,305	15,330
当期変動額		
剰余金の配当	13	13
当期純利益	38	189
当期変動額合計	24	175
当期末残高	15,330	15,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	225	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	373
当期変動額合計	137	373
当期末残高	362	10
純資産合計		
前期末残高	15,531	15,693
当期変動額		
剰余金の配当	13	13
当期純利益	38	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	373
当期変動額合計	162	197
当期末残高	15,693	15,496

【重要な会計方針】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法に基づく原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおり。                      建物 7～50年                      構築物 3～60年                      機械及び装置 2～15年                      車両及び運搬具 2～15年                      工具器具及び備品 2～15年                      (2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                      (3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。                      (2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、確定に準ずるものと認められる合理的な見積額を計上している。                      (3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      なお、退職給付債務の算定方法については簡便法により計上している。</p> <p>（追加情報）                      当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、退職給付債務の算定の基礎を見直し、算定の基礎を期末要支給額から責任準備金に変更した。なお、数値差異等影響額は臨時的かつ多額のため特別損失に計上している。</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左                      (2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左                      (3) リース資産                      同左</p> <p>4. 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左                      (2) 賞与引当金                      同左                      (3) 退職給付引当金                      同左</p>



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
(5) アナログ放送設備解体引当金 当社のアナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の解体、廃棄等による費用及び損失見込額を計上している。	(5) アナログ放送設備解体引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「貸借取引担保金」(当事業年度末の残高は160百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示している。	(貸借対照表)
(損益計算書) 売上高は、前事業年度はテレビ放送収入、ラジオ放送収入及びその他の事業収入に区分して計上していたが、当事業年度より放送事業との関連性をより強めることを目的として事業局が廃止され、テレビ局・ラジオ局において放送との関連を強めた形で営業活動を行うことになったため、その他の事業収入の明確な区分が困難になったことに伴い、売上高を一括して掲記することに変更した。なお、テレビ放送収入、ラジオ放送収入及びその他の事業収入の割合は、当事業年度はおおむね76：18：6である。	(損益計算書)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)		当事業年度(平成23年3月31日)	
1. 銀行借入金に対する保証債務		1. 銀行借入金に対する保証債務	
保証先	保証額(百万円)	保証先	保証額(百万円)
(株)コンテンツながの	14	(株)コンテンツながの	14
(株)エステート長野	727	(株)エステート長野	649
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	208	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	111
合計	949	合計	774
(注) (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち143百万円は当社及び他1社による連帯保証である。		(注) (株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティに対する保証額のうち75百万円は当社及び他1社による連帯保証である。	
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する重要な資産及び負債はない。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する重要な資産及び負債はない。	
3. 有形固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、構築物3百万円、機械及び装置44百万円、ソフトウェア1百万円である。		3. 有形固定資産に係る国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、構築物3百万円、機械及び装置44百万円、ソフトウェア1百万円である。	
4. 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券744百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金160百万円は固定負債の「その他」に含まれている。		4. 「投資有価証券」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券405百万円が含まれている。なお、当該取引による預り担保金100百万円は固定負債の「その他」に含まれている。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 .</p> <p>2 . 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 販売費と一般管理費の割合は、当事業年度はおおむね67 : 33である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(売上原価)</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>番組費</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>企画事業費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>(販売費及び一般管理費)</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>事業費</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>社屋維持管理費</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> </tbody> </table> <p>3 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失 (70百万円) を認識した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県内</td> <td>主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県内</td> <td>主にアナログ放送設備 アナログ放送装置</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定単位である事業グループ別に資産をグループ化している。不動産賃貸事業は物件別にグルーピングを行っている。また、遊休資産及び重要な資産処分意思決定がされた資産グループについては、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、放送関連事業のアナログ放送設備については2011年7月にアナログ放送が終了することに伴い、使用見込がなくなり、廃棄又は解体が確定したものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失70百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては使用可能見込期間が短いため割り引いて算定していない。</p>	項目	金額 (百万円)	(売上原価)		人件費	682	賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	28	番組費	1,485	企画事業費	193	減価償却費	525	その他	323	(販売費及び一般管理費)		役員報酬	145	人件費	840	賞与引当金繰入額	64	退職給付費用	63	代理店手数料	1,169	減価償却費	305	事業費	227	社屋維持管理費	98	その他	762	地域	用途	種類	減損損失	長野県内	主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎	建物及び構築物	29百万円	長野県内	主にアナログ放送設備 アナログ放送装置	機械装置及び運搬具	41百万円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの受取配当金 95百万円</p> <p>2 . 売上原価、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 販売費と一般管理費の割合は、当事業年度はおおむね69 : 31である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(売上原価)</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>番組費</td><td style="text-align: right;">1,469</td></tr> <tr><td>企画事業費</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>(販売費及び一般管理費)</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>事業費</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>社屋維持管理費</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </tbody> </table> <p>3 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失 (22百万円) を認識した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県内</td> <td>主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資の意思決定単位である事業グループ別に資産をグループ化している。不動産賃貸事業は物件別にグルーピングを行っている。また、遊休資産及び重要な資産処分の意思決定がされた資産グループについては、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>その結果、放送関連事業のアナログ放送設備については2011年7月にアナログ放送が終了することに伴い、使用見込がなくなり、廃棄又は解体が確定したものについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローについては使用可能見込期間が短いため割り引いて算定していない。</p>	項目	金額 (百万円)	(売上原価)		人件費	744	賞与引当金繰入額	61	退職給付費用	42	番組費	1,469	企画事業費	210	減価償却費	485	その他	259	(販売費及び一般管理費)		役員報酬	151	人件費	785	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	54	代理店手数料	1,166	減価償却費	213	事業費	195	社屋維持管理費	97	その他	753	地域	用途	種類	減損損失	長野県内	主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎	建物	22百万円
項目	金額 (百万円)																																																																																																
(売上原価)																																																																																																	
人件費	682																																																																																																
賞与引当金繰入額	51																																																																																																
退職給付費用	28																																																																																																
番組費	1,485																																																																																																
企画事業費	193																																																																																																
減価償却費	525																																																																																																
その他	323																																																																																																
(販売費及び一般管理費)																																																																																																	
役員報酬	145																																																																																																
人件費	840																																																																																																
賞与引当金繰入額	64																																																																																																
退職給付費用	63																																																																																																
代理店手数料	1,169																																																																																																
減価償却費	305																																																																																																
事業費	227																																																																																																
社屋維持管理費	98																																																																																																
その他	762																																																																																																
地域	用途	種類	減損損失																																																																																														
長野県内	主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎	建物及び構築物	29百万円																																																																																														
長野県内	主にアナログ放送設備 アナログ放送装置	機械装置及び運搬具	41百万円																																																																																														
項目	金額 (百万円)																																																																																																
(売上原価)																																																																																																	
人件費	744																																																																																																
賞与引当金繰入額	61																																																																																																
退職給付費用	42																																																																																																
番組費	1,469																																																																																																
企画事業費	210																																																																																																
減価償却費	485																																																																																																
その他	259																																																																																																
(販売費及び一般管理費)																																																																																																	
役員報酬	151																																																																																																
人件費	785																																																																																																
賞与引当金繰入額	69																																																																																																
退職給付費用	54																																																																																																
代理店手数料	1,166																																																																																																
減価償却費	213																																																																																																
事業費	195																																																																																																
社屋維持管理費	97																																																																																																
その他	753																																																																																																
地域	用途	種類	減損損失																																																																																														
長野県内	主にアナログ放送設備 サテライト局計30局舎	建物	22百万円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	-	-	15
合計	15	-	-	15

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>借手側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主に放送事業のデジタル放送設備(機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3.(3)に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	1年内	42百万円	1年超	81百万円	合計	123百万円	<p>借手側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主に放送事業のデジタル放送設備(機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」3.(3)に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	1年内	42百万円	1年超	38百万円	合計	81百万円
1年内	42百万円												
1年超	81百万円												
合計	123百万円												
1年内	42百万円												
1年超	38百万円												
合計	81百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式609百万円、関連会社株式188百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	421	1,758	1,336
合計	421	1,758	1,336

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	164
関連会社株式	188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 貸倒引当金損金算入限度超過額 18 賞与引当金損金算入限度超過額 46 役員退職慰労引当金 52 退職給付引当金 214 株式評価損 19 繰越欠損金 611 その他 57 繰延税金資産小計 1,021 評価性引当額 683 繰延税金資産合計 338  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 116 その他有価証券評価差額金 245 その他 3 繰延税金負債合計 364 繰延税金負債の純額 26  2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳   税引前当期純損失が計上されているため、記載はしていない、	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円) 貸倒引当金損金算入限度超過額 23 賞与引当金損金算入限度超過額 53 役員退職慰労引当金 45 退職給付引当金 192 株式評価損 30 繰越欠損金 490 減価償却超過額 44 有価証券評価差額 8 アナログ放送設備解体引当金 26 減損損失 37 その他 15 繰延税金資産小計 987 評価性引当額 635 繰延税金資産合計 332  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 115 その他 1 繰延税金負債合計 116 繰延税金資産の純額 215  2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( % ) 法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.1 住民税均等割等 1.3 評価性引当額 23.6 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.0

( 資産除去債務関係 )

該当事項なし。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	17,734.38 円	1株当たり純資産額	17,511.72 円
1株当たり当期純利益	43.18 円	1株当たり当期純利益	213.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	38	189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38	189
期中平均株式数 (千株)	884	884

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項なし	該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	323,175	1,336
		(株)東京放送	460,000	449
		(株)八十二銀行	449,500	215
		長野エフエム放送(株)	1,000	50
		(株)ながの東急百貨店	228,000	44
		(株)守谷商会	147,000	21
		中部電力(株)	10,000	18
		(株)長野銀行	92,628	17
		三菱商事(株)	6,000	13
		(株)電通	3,000	6
		(株)WOWWOW	44	6
		(株)共立プランニング	7,000	4
		朝日放送(株)	9,000	3
		その他(22銘柄)	23,225	33
		小計	1,759,572	2,221
		計	1,759,572	2,221

【債券】

該当なし

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MMF	218,557	218
		C R F	28,993	28
		小計	247,550	247
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(10銘柄)	409,771	388
		計	657,321	636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,236	23	41 (22)	6,219	1,767	164	4,451
構築物	1,102	41	-	1,143	749	74	393
機械及び装置	5,279	82	-	5,362	3,869	359	1,492
車両運搬具	22	-	-	22	16	4	6
工具、器具及び備品	755	13	9	759	537	41	222
土地	2,233	-	6	2,226	-	-	2,226
建設仮勘定	3	19	6	16	-	-	16
有形固定資産計	15,632	180	63 (22)	15,749	6,940	644	8,809
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	8	5	0	2
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
借地権	-	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	-	-	-	288	212	53	75
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	312	218	54	94
長期前払費用	2	-	-	2	2	0	0

(注) 1. 当期増減の主なものは次の通りである。

建物	デジタル中継局関係	21百万円(増加)
構築物	デジタル中継局関係	41百万円(増加)
機械及び装置	デジタル放送設備関係	68百万円(増加)
土地	社宅用土地等売却	6百万円(減少)

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。  
 3. 長期前払費用は、定額法により償却している。  
 4. 長期前払費用は、償却対象分のみ記載している。  
 5. 「当期減少額」( )内は内書きで、減損損失の金額である(すべてアナログ放送設備)。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	59	-	46	59
賞与引当金	116	131	116	-	131
役員退職慰労引当金	129	-	17	-	112
アナログ放送設備解体引当金	36	28	-	-	65

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収に伴う引当金の取り崩しである。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	664
普通預金	2,073
定期預金	498
定期積金	18
振替預金	6
合計	3,284

受取手形

<相手先別内訳>

相手先	金額(百万円)
(株)電弘	1
トヨタカローラ南信(株)	1
(株)日広	1
合計	3

<期日別内訳>

満期日	件数	金額(百万円)
平成23年4月満期	3	1
" 5月 "	4	2
" 6月以降	-	-
合計	7	3

売掛金

<相手先別内訳>

相手先	金額(百万円)
(株)電通	485
(株)東京放送	412
(株)博報堂	295
(株)共立プランニング	92
(株)ながのアド・ビューロ	44
その他	399
合計	1,730

<売掛金の発生及び回収並びに滞留状況>

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		(B)
売掛金	1,770	7,108	7,165	1,730	80.7	365 89.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

未放送番組勘定

区分	金額(百万円)
制作諸費(「SBCスペシャル」他番組制作費)	0
ニュース費(「JNNニュース基金」)	42
合計	43

貯蔵品

区分	金額(百万円)
記念品	2
合計	2

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東京放送	70
(株)コンテンツビジョン	16
(株)アクテック	13
社団法人日本民間放送連盟	8
(株)グランマルシェ	6
その他	31
合計	146

(3)【その他】  
 該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	長野市鶴賀問御所町1200番地3 信越放送株式会社総務人事部 なし なし 無料 1枚につき20円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし。 該当事項なし。 該当事項なし。 該当事項なし。
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年10月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

信越放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士清水治良事務所

公認会計士 清水 治良 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社株式会社電算は、平成22年6月24日東京証券取引所市場第二部に上場した。上場に伴い新株発行及び当社所有株式の売出しを行ったことにより、株式会社電算は連結子会社から持分法適用関連会社となった。

このため、連結会社の営む事業から情報処理事業はなくなる。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

公認会計士 矢島 和政 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

信越放送株式会社

取締役会 御中

公認会計士清水治良事務所

公認会計士 清水 治良 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

信越放送株式会社

取締役会 御中

矢島和政公認会計士事務所

公認会計士 矢島 和政 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越放送株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。